



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月11日

上場会社名 株式会社 石井鐵工所 上場取引所 東
 コード番号 6362 URL <https://www.ishii-iiw.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 宏明
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 中西 真進 TEL 03-4455-2500
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・証券アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	11,121	1.0	1,066	△19.3	1,107	△24.6	717	20.5
2022年3月期	11,010	5.4	1,321	8.5	1,469	9.9	595	△31.1

(注) 包括利益 2023年3月期 930百万円 (64.3%) 2022年3月期 566百万円 (△48.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	198.04	—	6.3	5.4	9.6
2022年3月期	161.20	—	5.5	6.8	12.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	20,451	11,562	56.5	3,195.03
2022年3月期	20,354	11,077	54.4	2,995.29

(参考) 自己資本 2023年3月期 11,562百万円 2022年3月期 11,077百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	172	△143	△376	932
2022年3月期	△239	△111	△31	1,233

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	221	37.2	2.0
2023年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00	253	35.3	2.3
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	70.00	70.00		28.2	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	△1.1	1,300	21.9	1,300	17.3	900	25.4	248.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	3,784,000株	2022年3月期	3,784,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	165,013株	2022年3月期	85,749株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	3,624,632株	2022年3月期	3,696,886株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	10,762	△1.6	982	△24.4	1,095	△27.3	705	11.6
2022年3月期	10,935	8.1	1,299	7.6	1,506	7.0	632	△32.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	194.66	—
2022年3月期	171.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	20,975		12,099		57.7	3,343.38		
2022年3月期	20,925		11,652		55.7	3,150.89		

(参考) 自己資本 2023年3月期 12,099百万円 2022年3月期 11,652百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記数値とは異なる場合があります。なお業績予想に関する事項は添付資料P4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
4. その他	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、緩やかに景気が持ち直しております。

このような情勢の下、当社グループは2021年4月にスタートした中期経営計画に沿って、長期的・持続的成長を目指して各種の施策に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は111億21百万円と前期に比べ1.0%増収となり、営業利益は前期に比べ19.3%減の10億66百万円となりました。経常利益は、前期に比べ24.6%減の11億7百万円となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に比べ20.5%増の7億17百万円となりました。

セグメントの成績は、次のとおりです。

(鉄構事業)

当社グループの主要な顧客先である石油、電力、ガス業界及び重化学工業界の設備投資は、国内においては持ち直しの動きがみられ、大型工事案件等が増加傾向となりましたが、海外においては、当期受注見込み案件が石油関連投資の削減の影響により受注できなかったことなどにより、受注高は69億61百万円と前期に比べ35.0%減となりました。

売上高は、国内外の大型工事の進捗や、完成工事高が増加したことなどにより、前期に比べ0.8%増収の93億22百万円となりました。営業利益は、国内工事における損失の計上や販管費の増加などにより、48百万円の損失（前期は2億10百万円の利益）となりました。

(不動産事業)

売上高は、安定した賃貸収入により17億98百万円となりました。営業利益は、ほぼ横ばいの、11億14百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前期末に比べ97百万円増加し、204億51百万円となりました。流動資産は、大型工事の完工により仕掛品が減少したことや借入金返済等により現金及び預金が減少しましたが、売上債権の増加や前渡金の支払などにより、前期末に比べ13百万円増加し81億31百万円となりました。固定資産は、市場価格上昇による投資有価証券の増加などにより、前期末に比べ83百万円増加し123億20百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前期末に比べ3億88百万円減少し、88億88百万円となりました。流動負債は、短期借入金の全額返済や引当金の戻入などにより、前期末に比べ12億57百万円減少し38億68百万円となりました。固定負債は、資金繰り安定化のため運転資金を調達し長期借入金が増加したことなどにより、前期末に比べ8億69百万円増加し50億20百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、自己株式の買取を行いました親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、前期末に比べ4億85百万円増加し115億62百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：千円)

科目	2022年3月期 2021/4～2022/3	2023年3月期 2022/4～2023/3	前期比
現金及び現金同等物期首残高	1,553,826	1,233,631	△320,195
①営業活動によるキャッシュ・フロー	△239,494	172,528	412,023
②投資活動によるキャッシュ・フロー	△111,086	△143,680	△32,593
③財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,288	△376,200	△344,912
④換算差額他	61,674	46,663	△15,011
現金及び現金同等物純増減額	△320,195	△300,688	19,506
現金及び現金同等物期末残高	1,233,631	932,943	△300,688

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ24.4%（3億円）減少し、9億32百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1億72百万円（前期は2億39百万円の支出）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益11億7百万円、契約負債の増加額6億52百万円、棚卸資産の減少額4億45百万円、主な減少要因は、法人税等の支払額7億10百万円、工事損失引当金の減少額4億43百万円、前渡金の増加額3億79百万円などです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、1億43百万円（前期比32百万円支出増）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出85百万円、投資その他の資産の増加額55百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、3億76百万円（前期比3億44百万円支出増）となりました。これは、短期借入金の返済額7億、長期借入による収入10億円、自己株式の取得による支出2億43百万円、配当金の支払額2億22百万円などによるものです。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
自己資本比率 (%)	49.5	50.1	46.8	54.4	56.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.3	40.6	48.5	53.4	40.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	196.1	1.5	4.5	—	15.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.7	56.6	19.8	—	5.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としており、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 2022年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません

(4) 今後の見通し

わが国経済の先行きは、ウィズコロナの下で景気が持ち直していくことが期待されますが、世界的な金融引き締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクと物価上昇や供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

鉄構事業においては、売上は今期並みを予想しておりますが、利益面につきましては、受注済みの工事が堅調に推移し増益を予想しております。

不動産事業においては、今期並みを予想しております。

このような状況から、次期業績予想につきましては、連結売上高110億円、連結営業利益13億円、連結経常利益13億円、親会社株主に帰属する当期純利益9億円を見込んでおります。

なお、この業績予想は、現時点で当社が入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の修正を行う必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,233,631	932,943
受取手形	1,980	81,154
売掛金	2,649,082	2,643,265
契約資産	2,776,316	2,920,806
商品及び製品	3,194	1,597
原材料及び貯蔵品	3,441	3,441
仕掛品	1,211,387	767,464
前渡金	169,786	553,454
未収還付法人税等	—	154,938
その他	70,604	73,683
貸倒引当金	△1,597	△1,652
流動資産合計	8,117,827	8,131,096
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,719,236	12,787,081
減価償却累計額	△4,836,938	△5,120,220
建物及び構築物（純額）	7,882,297	7,666,861
機械装置及び運搬具	666,127	667,490
減価償却累計額	△545,373	△557,705
機械装置及び運搬具（純額）	120,753	109,785
土地	2,017,038	1,954,765
建設仮勘定	16,060	69,556
その他	168,851	173,074
減価償却累計額	△146,754	△154,526
その他（純額）	22,096	18,547
有形固定資産合計	10,058,246	9,819,516
無形固定資産		
施設利用権	8,320	8,320
ソフトウェア	14,305	11,219
無形固定資産合計	22,626	19,540
投資その他の資産		
投資有価証券	1,167,659	1,434,604
その他	994,196	1,052,957
貸倒引当金	△5,960	△5,960
投資その他の資産合計	2,155,895	2,481,601
固定資産合計	12,236,768	12,320,658
資産合計	20,354,595	20,451,754

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,817,946	807,903
電子記録債務	—	831,960
短期借入金	700,000	—
1年内返済予定の長期借入金	110,000	237,816
未払金	273,896	266,530
未払法人税等	402,934	5,968
契約負債	428,425	1,079,973
前受金	232,636	251,569
賞与引当金	104,726	104,180
製品保証引当金	2,700	2,000
工事損失引当金	446,872	3,400
事故関連損失引当金	541,305	212,839
その他	64,442	64,378
流動負債合計	5,125,884	3,868,520
固定負債		
長期借入金	477,500	1,168,276
長期未払金	196,260	196,260
繰延税金負債	309,684	609,763
退職給付に係る負債	542,987	590,981
長期預り保証金	2,624,929	2,455,183
固定負債合計	4,151,361	5,020,464
負債合計	9,277,246	8,888,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,892,000	1,892,000
資本剰余金	1,399,668	1,407,538
利益剰余金	7,651,062	8,146,972
自己株式	△142,931	△373,491
株主資本合計	10,799,799	11,073,019
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	357,052	542,937
為替換算調整勘定	△79,502	△53,187
その他の包括利益累計額合計	277,549	489,749
純資産合計	11,077,349	11,562,769
負債純資産合計	20,354,595	20,451,754

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
製品売上高	9,248,003	9,322,812
不動産事業売上高	1,762,675	1,798,291
売上高合計	11,010,679	11,121,104
売上原価		
製品売上原価	7,950,098	8,224,477
不動産事業売上原価	500,688	525,109
売上原価合計	8,450,787	8,749,586
売上総利益	2,559,892	2,371,517
販売費及び一般管理費		
役員報酬	138,682	136,535
従業員給料及び賞与	553,538	559,564
法定福利費	116,497	119,216
賞与引当金繰入額	60,833	60,077
退職給付費用	50,507	49,229
その他	317,866	380,715
販売費及び一般管理費合計	1,237,925	1,305,338
営業利益	1,321,966	1,066,178
営業外収益		
受取利息	294	1,999
受取配当金	48,024	52,302
受取賃貸料	921	816
為替差益	122,745	38,699
その他	33,288	14,783
営業外収益合計	205,273	108,602
営業外費用		
支払利息	29,845	32,050
支払手数料	3,994	32,149
賃貸費用	94	94
保険契約変更差額	16,776	—
その他	6,649	2,604
営業外費用合計	57,361	66,899
経常利益	1,469,879	1,107,881
特別利益		
固定資産権利変換益	—	564,392
特別利益合計	—	564,392
特別損失		
事故関連損失	579,780	—
固定資産圧縮損	—	564,392
特別損失合計	579,780	564,392
税金等調整前当期純利益	890,098	1,107,881
法人税、住民税及び事業税	631,318	171,056
法人税等調整額	△337,147	219,019
法人税等合計	294,170	390,075
当期純利益	595,927	717,805
親会社株主に帰属する当期純利益	595,927	717,805

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	595,927	717,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33,953	185,885
為替換算調整勘定	4,033	26,314
その他の包括利益合計	△29,920	212,199
包括利益	566,007	930,005
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	566,007	930,005
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,892,000	1,396,265	7,244,267	△152,033	10,380,499
会計方針の変更による 累積的影響額			32,433		32,433
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,892,000	1,396,265	7,276,701	△152,033	10,412,933
当期変動額					
剰余金の配当			△221,566		△221,566
親会社株主に帰属する 当期純利益			595,927		595,927
自己株式の取得				△42	△42
自己株式の処分		3,402		9,144	12,547
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	3,402	374,360	9,102	386,866
当期末残高	1,892,000	1,399,668	7,651,062	△142,931	10,799,799

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	391,005	△83,535	307,469	10,687,969
会計方針の変更による 累積的影響額				32,433
会計方針の変更を反映した 当期首残高	391,005	△83,535	307,469	10,720,402
当期変動額				
剰余金の配当				△221,566
親会社株主に帰属する 当期純利益				595,927
自己株式の取得				△42
自己株式の処分				12,547
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△33,953	4,033	△29,920	△29,920
当期変動額合計	△33,953	4,033	△29,920	356,946
当期末残高	357,052	△79,502	277,549	11,077,349

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,892,000	1,399,668	7,651,062	△142,931	10,799,799
当期変動額					
剰余金の配当			△221,895		△221,895
親会社株主に帰属する 当期純利益			717,805		717,805
自己株式の取得				△243,613	△243,613
自己株式の処分		7,870		13,053	20,923
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	7,870	495,910	△230,560	273,220
当期末残高	1,892,000	1,407,538	8,146,972	△373,491	11,073,019

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	357,052	△79,502	277,549	11,077,349
当期変動額				
剰余金の配当				△221,895
親会社株主に帰属する 当期純利益				717,805
自己株式の取得				△243,613
自己株式の処分				20,923
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	185,885	26,314	212,199	212,199
当期変動額合計	185,885	26,314	212,199	485,420
当期末残高	542,937	△53,187	489,749	11,562,769

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	890,098	1,107,881
減価償却費	319,409	311,602
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,550	37
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,865	△546
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△2	△700
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	44,926	47,994
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	403,486	△443,472
事故関連損失引当金の増減額 (△は減少)	541,305	△328,465
受取利息及び受取配当金	△48,318	△54,302
支払利息	29,845	32,050
固定資産権利変換益	—	△564,392
固定資産圧縮損	—	564,392
売上債権の増減額 (△は増加)	△889,166	△220,663
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,642,804	445,519
前渡金の増減額 (△は増加)	71,211	△379,189
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,859,206	△178,817
未払金の増減額 (△は減少)	232,026	△8,275
契約負債の増減額 (△は減少)	428,425	652,772
前受金の増減額 (△は減少)	△2,569,457	18,932
預り保証金の増減額 (△は減少)	△160,850	△169,746
その他	178,103	27,235
小計	268,955	859,849
利息及び配当金の受取額	48,318	54,302
利息の支払額	△29,427	△31,353
法人税等の支払額	△527,341	△710,269
営業活動によるキャッシュ・フロー	△239,494	172,528
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△203,477	△85,810
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	95,255	△55,225
その他	△2,864	△2,644
投資活動によるキャッシュ・フロー	△111,086	△143,680
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	△700,000
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△110,000	△181,408
自己株式の取得による支出	△42	△243,613
配当金の支払額	△221,246	△222,178
その他	—	△29,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,288	△376,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	61,674	46,663
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△320,195	△300,688
現金及び現金同等物の期首残高	1,553,826	1,233,631
現金及び現金同等物の期末残高	1,233,631	932,943

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、セグメント別の財務情報が入手可能であり、取締役会において業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであり、「鉄構事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「鉄構事業」は、油槽、その他の貯槽、化学工業用諸機械装置、鉄骨及びプール等の鉄鋼構造物の設計から、製作、据付、試運転に至るまでの一貫したエンジニアリングを行っております。「不動産事業」は不動産の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	鉄構事業	不動産事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	9,248,003	1,762,675	11,010,679
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—
計	9,248,003	1,762,675	11,010,679
セグメント利益	210,819	1,111,147	1,321,966
その他の項目			
減価償却費	35,487	283,827	319,314

(注) セグメント資産及び負債については、経営資源の配分及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	鉄構事業	不動産事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	9,322,812	1,798,291	11,121,104
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—
計	9,322,812	1,798,291	11,121,104
セグメント利益又は損失(△)	△48,271	1,114,450	1,066,178
その他の項目			
減価償却費	32,928	278,579	311,508

(注) セグメント資産及び負債については、経営資源の配分及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報と同様の情報であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	ブルネイ	アジア	合計
9,027,105	1,483,413	313,787	186,372	11,010,679

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
CTCI Corporation	1,314,845	鉄構事業
出光興産株式会社	1,188,081	鉄構事業

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報と同様の情報であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	ブルネイ	アジア	合計
7,876,361	2,459,795	364,685	420,261	11,121,104

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Formosa Plastics Corporation	2,140,621	鉄構事業
太陽石油株式会社	1,251,912	鉄構事業
出光興産株式会社	1,132,203	鉄構事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,995.29円	3,195.03円
1株当たり当期純利益	161.20円	198.04円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	595,927	717,805
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	595,927	717,805
期中平均株式数 (千株)	3,696	3,624

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補者

(非常勤) 社外取締役 眞 瑞代 (とうま みずよ 現 大手前大学 経営学部 助教)

・退任予定取締役

取締役会長 石井 宏治 (名誉会長 就任予定)

③ 就任及び退任予定日

2023年6月29日